

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	GaiaX Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	3,416,744	3,871,752	5,214,693
経常利益及び経常損失 () (千円)	17,616	429,894	393,122
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	42,697	480,632	262,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,312	1,184,050	1,651,370
純資産額 (千円)	1,780,302	2,145,833	3,330,777
総資産額 (千円)	3,249,290	5,002,130	5,663,252
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.14	100.89	56.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	55.84
自己資本比率 (%)	54.3	42.6	58.4

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.70	54.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 第18期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（インキュベーション事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（受託開発事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社電縁が、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い当第3四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円高による輸入原材料の価格の低下や堅調な設備投資等の明るい材料もあり企業収益は好調に推移し、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定による世界景気の減速懸念から、依然として先行きの不透明な状況が続きました。一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内のインターネット利用者数は横ばいであるものの、スマートフォンやタブレット端末の利用者は若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもとソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まってきております。このような経営環境の中、主力事業であるソーシャルサービス事業、受託開発事業に注力するとともに、今後もさらなる市場拡大が見込まれるシェアリングエコノミー分野を、当社グループの成長戦略における重要な成長市場と位置付け、これまでソーシャルメディアサービスにおいて蓄積したノウハウや知見を活かし、当社グループ内のシェアリングサービスへの開発投資、並びに、優良なシェアリングエコノミー系スタートアップ企業への投資育成に取り組んでまいりました。さらにシェアリングエコノミーと親和性が高く、世界的に注目を浴びているブロックチェーン技術を活用した認証サービスの開発や、一般社団法人日本ブロックチェーン協会の理事に就任するなど、知識・技術の蓄積やサービス開発、業界団体活動を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを始め、各サービスが有機的に連携を図り、ワンストップでサービス提供をすることで、順当に売上高が拡大しております。受託開発事業においては、受注の増加に伴い、売上高が伸長しております。また、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社を子会社化し事業領域を拡大したことも、売上及び利益の増加に寄与致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,871,752千円(前年同期比13.3%増)となりました。営業損益については、人材関連費用や広告宣伝費などに加え、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施したため、販管費及び一般管理費の増加を受け、429,457千円(前年同期20,850千円の損失)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により429,894千円(前年同期17,616千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、新株予約権戻入益を受けて480,632千円(前年同期42,697千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第3四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けカスタマーサポートサービスを中心に既存顧客からの継続案件の受注や、対海外売上高の伸長もあり、引き続き売上高が増加しております。また、シェアリングサービス特化のカスタマーサポートパッケージサービス「フロントサポート」の提供を開始するなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。一方、人材採用経費や広告・販売促進費用、リソース不足を補うための外注費など、販売費及び一般管理費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。この結果、売上高については、2,034,372千円（前年同期比6.8%増）となり、営業損益については83,437千円（前年同期比63.3%減）の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末から引き続き受注が伸長したことにより、当初予想をはるかに上回る勢いで売上高が増加いたしました。営業損益については、売上の増加に加え、利益率を改善するべく工数管理に注力したことにより、各々のプロジェクトにおいて予算からの乖離がなく安定した利益を確保することができました。当第3四半期連結会計期間に新たにアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を子会社化したことにより、システム販売領域にも販路が拡大し、売上高及び営業利益にも貢献いたしました。また、世界でも注目されているブロックチェーン技術を利用した情報システムの構築に関するコンサルティング及び開発もスタートさせております。

この結果、売上高については、1,889,082千円（前年同期比24.0%増）となり、営業損益は、80,404千円（前年同期比58.0%増）の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。グループ外インキュベーションについては、シェアリングエコノミー関連企業を中心に投資を行ってまいりました。また、当第3四半期連結累計期間においては、投資先の事業育成・ハンズオン支援が引き続き必要であると判断し、保有している営業投資有価証券の売却は行いませんでした。グループ内インキュベーションについては、成長可能性のある新規サービスに注力し、徐々に売上が増加してきているものの、営業損益については、引き続き投資フェーズであることから、人件費、広告宣伝費などに投下してまいりました。この結果、売上高は23,378千円(前年同期1,270千円)となり、営業損益は、389,821千円(前年同期152,307千円の損失)の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、4,655,168千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が719,330千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて50.8%増加し、346,962千円となりました。これは、のれんが56,614千円、敷金及び保証金が51,461千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、5,002,130千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、1,744,570千円となりました。これは、主に繰延税金負債が365,826千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて107.9%増加し、1,111,727千円となりました。これは、主に社債が160,000千円、長期借入金が414,768千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、2,856,297千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35.6%減少し、2,145,833千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により480,632千円、その他有価証券評価差額金が691,855千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株式数は、100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		5,147,752		100,000		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,767,600	47,676	同上
単元未満株式	普通株式 3,952	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	47,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	376,200		376,200	7.31
計	-	376,200		376,200	7.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,832	2,100,508
受取手形及び売掛金	541,880	583,507
仕掛品	107,360	126,179
営業投資有価証券	2,421,512	1,702,182
有価証券	70,388	50,779
その他	70,701	97,265
貸倒引当金	5,448	5,254
流動資産合計	5,433,228	4,655,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,522	48,211
車両運搬具（純額）	-	5,882
工具、器具及び備品（純額）	29,874	28,898
リース資産（純額）	3,644	2,733
有形固定資産合計	84,041	85,725
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	1,259
のれん	14,580	71,194
その他	145	300
無形固定資産合計	16,232	72,755
投資その他の資産		
投資有価証券	357	23,204
長期預金	38,930	19,401
敷金及び保証金	82,320	133,782
長期貸付金	6,886	5,695
その他	20,255	26,959
貸倒引当金	18,999	20,560
投資その他の資産合計	129,750	188,481
固定資産合計	230,023	346,962
資産合計	5,663,252	5,002,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,823	150,727
短期借入金	152,506	200,000
1年内返済予定の長期借入金	233,230	310,664
1年内償還予定の社債	8,000	40,000
未払費用	188,564	186,900
預り金	48,763	33,488
未払法人税等	97,721	44,914
繰延税金負債	731,724	365,898
賞与引当金	-	106,848
その他	216,300	305,129
流動負債合計	1,797,634	1,744,570
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	498,046	912,814
その他	36,794	38,913
固定負債合計	534,840	1,111,727
負債合計	2,332,474	2,856,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,719,537	1,722,261
利益剰余金	205,019	275,613
自己株式	116,767	109,539
株主資本合計	1,907,789	1,437,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399,681	707,825
為替換算調整勘定	1,122	12,686
その他の包括利益累計額合計	1,398,558	695,139
新株予約権	24,406	12,560
非支配株主持分	22	1,023
純資産合計	3,330,777	2,145,833
負債純資産合計	5,663,252	5,002,130

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,416,744	3,871,752
売上原価	2,252,993	2,581,458
売上総利益	1,163,750	1,290,294
販売費及び一般管理費合計	1,184,600	1,719,752
営業損失()	20,850	429,457
営業外収益		
受取利息	505	501
助成金収入	7,757	7,671
為替差益	723	-
その他	3,126	3,035
営業外収益合計	12,112	11,208
営業外費用		
支払利息	5,375	8,067
支払保証料	1,005	371
貸倒引当金繰入額	2	145
その他	2,499	3,059
営業外費用合計	8,878	11,645
経常損失()	17,616	429,894
特別利益		
新株予約権戻入益	169	12,521
投資有価証券売却益	2,062	-
特別利益合計	2,231	12,521
特別損失		
固定資産除却損	4,204	-
自己新株予約権消却損	1,700	-
特別損失合計	5,904	-
税金等調整前四半期純損失()	21,289	417,372
法人税、住民税及び事業税	21,394	63,254
法人税等合計	21,394	63,254
四半期純損失()	42,683	480,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	5
親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,697	480,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	42,683	480,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,022	691,855
為替換算調整勘定	1,026	11,568
その他の包括利益合計	216,995	703,423
四半期包括利益	174,312	1,184,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,300	1,184,052
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社電縁が、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い当第3四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28,000千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	19,042千円	19,943千円
のれんの償却額	6,241千円	7,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第3四半期連結累計期間において新株予約権が11,846千円、自己株式が7,228千円減少し、資本剰余金が2,724千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において新株予約権は12,560千円、自己株式は109,539千円、資本剰余金は1,722,261千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,900,904	1,514,568	1,270	3,416,744	-	3,416,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,202	8,755	-	12,957	12,957	-
計	1,905,106	1,523,323	1,270	3,429,701	12,957	3,416,744
セグメント利益又は損失()	227,335	50,884	152,307	125,912	146,762	20,850

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 146,762千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、株式会社Costyleよりライドシェアサービス事業を譲受けたことに伴い、ソーシャルサービス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、15,261千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,970,309	1,878,064	23,378	3,871,752	-	3,871,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,062	11,018	-	75,081	75,081	-
計	2,034,372	1,889,082	23,378	3,946,834	75,081	3,871,752
セグメント利益又は損失()	83,437	80,404	389,821	225,980	203,477	429,457

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 203,477千円は、セグメント間取引消去355千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期会計期間に、WCC Solution Pte Ltd.よりレンタルオフィス事業を譲受けたことに伴い、インキュベーション事業においてのれんが発生しております。当該事業によるのれんの増加額は、16,835千円であります。

また、当第3四半期会計期間にアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得したことにより、受託開発事業においてのれんが発生しております。当該事業によるのれんの増加額は、46,974千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : アイ・オーシステムインテグレーション株式会社

取得した事業の内容 : 情報処理システムの開発及び販売、コンピュータシステムの保守サービス

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社電縁とアイ・オーシステムインテグレーション株式会社は、得意とする顧客業種、業務領域、技術領域などが異なるため、ノウハウの共有や営業協力を通じ、双方の事業領域を拡大させ、更なる収益力の向上を図ることを目的としてアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の株式を取得しました。

企業結合日

平成28年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年9月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	264,999千円
取得原価		264,999千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 28,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

46,974千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	9円14銭	100円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	42,697	480,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	42,697	480,632
普通株式の期中平均株式数(株)	4,673,110	4,763,985
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場 合の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数5,000個)	-

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。